

今江まさひろ

ご意見をお寄せください

事務所
〒523-0837
近江八幡市大杉町30番地1
TEL (0748)36-5788
FAX (0748)36-5794
http://www.m-imaie.com



滋賀県民の生命と暮らしを守り、次世代を育成するために

九月定例議会一般質問から

振興局等の見直しと市町との連携について

Q 今回の振興局の見直しについては知事の強いリーダーシップを感じられるものを期待するが、県民へのメッセージは。

A (知事) 今回の見直しは、合併によって市町の基礎的な行政能力が大幅に向上してきている中において、分権時代の県と市町の役割を踏まえ、県は「基礎自治体優先の原則を踏まえて市町が処理することが適当でないものを処理する」として、いわば「総合化から専門化へ」と、県の総合地方機関を時代にふさわしい形に変えていくことを主たる目的としています。

その中でも危機管理事案などに対応するのといった心配がありますが、総合的役割を果たせるような役割もあわせて提案をしていきます。

また、市町にありましては、創意工夫に基づき地域経営、住民に身近な行政サービスを担っていただいておりますが、市町を包括する広域自治体である県はスリムな体制としながら、焦点を絞って専門的な行政サービスを提供するなど、それぞれが期待される役割はきちんと果たしながら、対等のパートナーとしてともに連携・協力できる有機的な関係とすることが重要であると考えております。

例えば、昨今の食の安全を巡る課題などをはじめとして、指摘いただいている危機事案への対応などは県としても住民目線に立つて県に期待される役割をそれぞれの地域において果たしていきけるよう住民生活の幸せ実現という行政本来の目的達成に向けて、しっかりと見直しを進めていきたいと考えています。

Q 住民にとっては必要な行政サービスが市町で完結することが望ましいので県職員が市町へ出て仕事ができる環境整備を進めるべきと考えるが、総務部長の見解は。

A (総務部長) これまでから、権限移譲に伴う対応や市町からの要請に基づいて、土木や農業土木など

滋賀県では造林公社債務問題や栗東RD最終処分場問題の解決のため新たな財政負担が見込まれるなど厳しい行政環境にありますが、県庁の組織のスリム化などにより持続可能な行政の基盤を確立しながら、県民の生命と暮らしを守り、次世代を育成していかねばなりません。こうした観点から9月定例会では地域振興局等の見直しと私学助成について質問しました。

なお、今議会の所管委員会において来年4月から地域振興局を廃止して各行政分野ごとに事務所を設置する案が県当局から示されました。

の専門的技術やノウハウを持った職員を市町へ派遣していただくこと。また、現在も税務分野などで専門職員の派遣等を行っているところであり、県としての役割、あるいは県として出来ることは何かといった観点から人的支援について検討を行い、権限移譲への対応や市町では十分な体制がとられていないような場合は、県職員の派遣または実務研修の受け入れなどによる効果的な人的支援を行い、市町と協力しながら県民サービスの二層の向上に努めていきます。

私学助成について

Q 私学の基本方針における役割、私学助成に対する県の基本方針について問う。

A (知事) 私学助成に関する県の基本方針ですが、本県の私立学校では、幼稚園から高校まで約1万1千名を超える園児・児童・生徒が学んでおります。私立学校は独自の建学精神に基づき個性豊かな学校教育を推進され、学校教育の一翼を担い、県民に多彩な教育の機会を提供してもらっており、大きな役割を果たしていただいていると考えています。

このように私立学校の重要性に鑑みて、私立学校振興助成法に基づき、私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校を設置する学校法人に対して、私立学校の経営の健全化と教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減を図ることを基本として支援しているものです。

新年度に向けてどのような姿勢で予算措置をしていくのか。

Q (知事) 新年度予算においても、巨額の財源不足が見込まれる中でありまして、まずは、財政構造改革プログラムに掲げる収支改善の取組みを着実に実施するとともに、全庁をあげて財源不足の縮減に二層取り取り組む必要があります。

こうした中において、公教育の一翼を担う私学の重要性を認識しつつ、私学助成においても、将来にわたって制度を安定的に運営できるようにしていくことが何よりも重要と考えています。



造林公社債務問題について 奥村展三衆議院議員と意見交換



9月1日から4日間にわたり9月臨時会が開催され、農林漁業金融公庫への債務処理に関して補正予算が可決されました。

滋賀県は免責的債務引受契約により平成20年度から61年度までの42年間で総額690億円余りを返済することになります。

滋賀県では昭和40年代から琵琶湖の水源かん養などを目的に国策に基づいて約2万ヘクタールの造林を進めてきましたが、長期にわたる事業であるため経費を借入金で対応しました。借入金は伐採収入で返済する予定でしたが、木材価格の下落などにより返済のめどが立たなくなり、債務残高約1105億円のうち、今回は農林漁業金融公庫に対する債務処理を行うことになりました。

今後、伐採収入確保や木材生産流通システムの立ち上げ、また第三者機関による過去の政策検証などを行うことが必要ですが、こうした造林事業による債務問題は他の自治体も抱えており、これから国の支援策が必要になってきます。

こうした観点から造林公社債務問題について奥村展三衆議院議員と意見交換を実施しました。

奥村議員からは、民主党の国会議員によって「林業公社・造林公社等の抜本改革に国の支援を求める議員の会」を発足し、国に対して過去の林業政策の責任を認識させるとともに、財政面などで支援を求めていくと決意を述べられました。

また、あわせて造林公社への国の支援を「県版マニフェスト」に盛り込むとともに林業政策に木材供給だけでなく自然環境保護を加えていくとお話いただきました。

森林は水源かん養や土砂災害の防止、またCO2の削減など琵琶湖をはじめ滋賀県の環境保全に重要な役割を果たしています。

今後、国・県それぞれの立場で林業政策の推進と造林公社問題の課題解決に向けて取り組むことを約束し意見交換を終えました。

2008年 8月～10月の活動報告

- 8/1 県議会地方分権・財政対策特別委員会県内視察 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会総会 連合滋賀議員団会議定期総会・研修会
- 8/2 近江八幡市平和祈念式 滋賀県障害者競技大会(アビリンピック滋賀2008) 民主党医療問題研究小委員会 滋賀県消防操法訓練大会 八幡てんびんまつり大花火大会
- 8/3 嘉田知事就任2周年記念イベント 水苧夢の郷委員会
- 8/10 県議会環境・農水常任委員会協議会
- 8/11 県議会地方分権・財政対策特別委員会
- 8/19 県議会環境・農水常任委員会協議会
- 8/22 県議会地方分権・財政対策特別委員会
- 8/23 山の手自治会納涼フェスティバル
- 8/24 近江八幡市防災総合訓練 自治体病院改革プラン研修会

- 8/26 県議会環境・農水常任委員会 県外視察(岐阜県、栃木県、埼玉県)
- 9/1 県議会9月臨時会(知事提案説明)
- 9/2 県議会9月臨時会(質疑)
- 9/3 県議会9月臨時会(常任委員会)
- 9/4 県議会9月臨時会(討論・採決)
- 9/7 県政報告会 近江八幡市人権フェスティバル
- 9/10 県議会環境・農水常任委員会 連合滋賀と民主党県民ネットワークとの 定期連絡協議会
- 9/12 県議会地方分権・財政対策特別委員会協議会
- 9/13 岡山区区戦没者慰霊祭
- 9/14-15 各町の敬老のつどいへ参加
- 9/16 県議会9月定例会(知事提案説明)
- 9/17 連合滋賀政策制度要求討論集会
- 9/19 県議会9月定例会(代表質問)
- 9/20 連合滋賀役員研修会
- 9/25 県議会9月定例会(一般質問)
- 9/26 県議会9月定例会(一般質問)

- 9/28 加茂町運動会 近江八幡市シルバー人材センター 設立20周年記念式典
- 9/29 県議会9月定例会(一般質問)
- 9/30 県議会9月定例会(一般質問)
- 10/1 蒲生スマートインターチェンジ 建設促進期成同盟会設立総会
- 10/2 県議会環境・農水常任委員会
- 10/3 県議会環境・農水常任委員会 滋賀県消防大会
- 10/4 滋賀県消防大会
- 10/5 島学区民体育大会 八日市高校創立百周年記念式典
- 10/7 県議会地方分権・財政対策特別委員会
- 10/10 県議会9月定例会(討論・採決)
- 10/11 近江八幡市社会福祉大会
- 10/12 岡山区区民体育大会
- 10/18 全国スポーツ・レクリエーション祭開会式
- 10/19 トロコまつり 水田アート収穫祭
- 10/21 全国スポーツ・レクリエーション祭閉会式